

ステップ2により「食育研究データベース」に登録された事例の公開例

作成日: 2009/04/20 更新日: 2009/05/14

実施年度	
研究・事業名	幼稚園児と母親に対するプログラム実施効果
登録者名	木村友子
所属機関	福山女子医科大学・大学院生活科研究科

○実施者の概要

所属機関	福山女子医科大学・大学院生活科研究科
予算源	実施者
予算額	50万円～100万円
共同実施者	有り

○研究・事業の概要

分類	QOLの向上(心の豊かさ)、「豊かな人間性を育む」などを含む 栄養状態の改善、知識・態度の習得や行動変容、楽しい食習慣の形成 食環境づくりの推進
背景	近年、食習慣の変化は、肥満をはじめとする生活習慣病増加の一因となっている。幼児期においては、保護者の意識などが重要である。本研究の地域においては、栄養士の配置がまだ不十分であり、幼稚園の食育へのアプローチの必要性が急務である。我々は、園児とその母親に対して実践的可能な食育プログラムに取り組みこととした。
目的	園児とその母親に対して、実践可能な食育の方法を見出す目的で、「食育プログラム」使用の有無について介入群と対照群に分け、6ヶ月後の効果を比較検討した。
研究デザイン	非随作化比較試験(non RCT)
対象比較方法	
対象者	三重県鈴鹿市内の幼稚園児とその母親161組を対象とした。園児3～6歳(男子75名、女子88名)その母親の年齢(20歳代 19名、30歳代112名、40歳代12名)、家族構成(二世帯112名、三世帯26名、その他5名)
方法	介入群と対照群に分けて、2007年5月から11月の6ヶ月間「食育プログラム」を実施して比較した。「食育プログラム」は「園児の食行動及び母親の意識調査」、「三つの食品群シートによる指導」、「野菜の栽培指導」、「食育通達による情報提供」から構成される。プログラム内容の評価は、介入前後に実施した「園児の食行動及び母親の意識調査」で行った。

○研究・事業の成果・具体的な評価指標の変化

評価指標①	目標: 中期 数値目標: 有り 具体的に: 言葉と内容を知っている保護者の割合 80.0%→6ヶ月後 90.0%
評価指標②	目標: 中期 数値目標: 有り 具体的に: 郷土料理を食べる園児の割合 10.0%→6ヶ月後 30.0%
評価指標③	目標: 中期 数値目標: 有り 具体的に: 料理づくり参加する園児の割合 70.0%→6ヶ月後 90.0%

評価指標①	評価方法・時期: 質問紙調査による介入前後比較	評価指標の変化: 「食育」言葉の意味質問言葉と内容を知っている保護者の割合 82.9%→6ヶ月後 88.6%
評価指標②	評価方法・時期: 質問紙調査による介入前後比較	評価指標の変化: 毎日、郷土料理を食べる園児の割合 11.4%→6ヶ月後 42.9%
評価指標③	評価方法・時期: 質問紙調査による介入前後比較	評価指標の変化: 食事時に参加する園児の割合 70.0%→6ヶ月後 94.3%

研究・事業の成果: 実践的な食育の方法としては、「園児の食行動および母親の意識調査」その他の結果(「食育通達による情報提供」が、園児および母親の食行動の変容のための動機付けに波及効果が大きかった。

考察および今後の課題: 「食育通達による情報提供」は、保護者に対して、食育への関心を高めた。今後は、評価を加えた「食育通達による情報提供」検討と、保護者からの相談が多くあった「園食行動」について、調査を行い、早急に情報提供する。

記入者による評価: そう思う
具体的な理由: 園児及びその母親の食行動変容に、動機付けの波及効果が大きかったと考えられる。

後続事業について: 有り
具体的に: 「幼稚園児とその母親を対象に食生活及び園食行動と健康教育」をテーマ

研究成果の発表について: はい
雑誌・巻・号: 日本食育学会誌 第2巻 第4号 141-145頁

参考資料: 自由記入欄

学会抄録集から抽出した演題の情報収集にて「食育研究データベース」に登録された事例

	学会発表 年度	演題名	筆頭演者名	筆頭演者所属機関
1	2006	スーパーマーケットにおける「食事バランスガイド」を利用した取組と利用者の認識の変化	二瓶徹	財団法人食品産業センター
2	2005	生活習慣是正と身体健康指標に関する無作為介入研究	安江千歳	北海道大学大学院教育学研究科
3	2005	課題解決のための実現性の高い連携とはー埼玉県S食育ネットの事例	石川みどり	女子栄養大学栄養科学研究所名寄市立大学
4	2007	黒石市における肥満改善を目的とした健康教育プログラムの影響	森永八江	青森県立保健大学健康科学部栄養学科
5	2005	骨粗しょう症予防教室の取り組み	大谷幸子	横浜市緑区福祉保健センター
6	2007	健康保険組合を対象とした「健康ダイエットセミナー」の試み (第1報) 指導内容と行動変容	小西すず	武庫川女子大学生生活環境学部食物栄養学科
7	2007	健康保険組合を対象とした「健康ダイエットセミナー」の試み (第2報) 体重・腹囲および愁訴の改善	尾崎悦子	武庫川女子大学生生活環境学部食物栄養学科
8	2008	某企業の壮年男性を対象に行動変容段階(ステージ)を考慮した積極的支援内容の検討	渡辺和江	株式会社 テスティバル
9	2006	糖尿病予備軍に対する栄養教育の効果と課題	西森美恵	(社)高知県栄養士会
10	2008	メタボリックシンドローム予防腹凹セミナーにおける支援ツールの開発	石川雅子	(財)かながわ健康財団
11	2006	バランス型紙を用いた食事指導における不足食品項目の適正化の重要性	水谷祝	武庫川女子大学生生活環境学部食物栄養学科
12	2008	ITを用いた効果的な減量項目の設定:新しい食事調査法とバランスガイドによるアプローチ	岡本尚子	奈良女子大学 生活環境学部
13	2008	超鏡(HyperMirror)による遠隔交流型食教育の試み	吉本優子	帝塚山学院大学
14	2005	奈良県ユースサッカー選手の食生活調査(第一報)	松本範子	天理大学 体育学部
15	2007	自立した高齢者に対する行動科学理論を用いた低栄養予防教室における栄養教育の効果	桑野稔子	静岡県立大学
16	2008	行動変容を促進する生活習慣改善プログラムにおける自己記録表の意義	長坂祐二	山口県立大学看護栄養学部栄養学科
17	2005	食文化を伝承する方策について(第1報)子どもを対象とした活動から	杉崎幸子	千葉県立保健医療大学健康科学部栄養学科
18	2006	「おおさき21食育推進ネットワーク事業」の取り組み2:野菜食べようキャンペーン	薩日内羊子	大崎栄養士会
19	2006	南九州大学と臨床栄養学臨地実習施設の協働でのNCMシステム構築のための取り組み	古木美香	南九州大学 健康栄養学部 管理栄養学科
20	2008	職域において実施した負荷の小さな減量プログラムの効果について (第1報) 取り組みの概要	中川芽衣	富山県栄養士会
21	2008	職域において実施した負荷の小さな減量プログラムの効果について (第2報) 教材の活用と指導内容	杉森裕子	富山県栄養士会
22	2005	幼児の偏食行動に対してちびっ子農園活動を取り入れた連続的な食生活体験の効果	小松啓子	福岡県立大学人間社会学部人間形成学科
23	2007	食育ソフトをパークちゃんを利用したPTA主宰「親子で楽しむ食育」の実践事例	八幡美保	夙川学院短期大学 家政学科(当時)神戸学院大学薬学部(現在)
24	2007	学食における「食事バランスガイド」を活用した栄養成分表示・栄養情報提供の取組とその効果	田上敬子	南九州大学
25	2008	集団指導と個別指導を組み合わせた積極的支援対象者に対するアプローチ	川上華子	有限責任中間法人高知予防医学ネットワーク

学会抄録集から抽出した演題の情報収集にて「食育研究データベース」に登録された事例（続き）

	学会発表 年度	演題名	筆頭演者名	筆頭演者所属機関
26	2008	企業における特定保健指導「積極的支援」の効果の検証	早川洋子	合同会社 TONTON
27	2007	地域高齢者参画によるコンビニエンスストアでの食事バランスガイド普及活用の取組み	高橋希	千葉県印旛健康福祉センター（前女子栄養大学院）
28	2007	高校生を対象とした食育の取組み－食生活の実態に基づいた食育実践－	山崎美枝	釧路短期大学生生活科学科
29	2007	学食における「食事バランスガイド」を活用した栄養成分表示・栄養情報の取組とその効果	田上敬子	南九州大学
30	2008	子供からの伝達で若年成人の健康支援を行う教室の試み	田上敬子	南九州大学
31	2005	京都府和知町における高齢者の「食の自立」への取組み	前田佳予子	武庫川女子大学 生活環境学部 食物栄養学科
32	2006	中学校の家庭科教育が食意識・食行動に及ぼす影響について	河野公子	聖徳大学人文学部人間栄養学科
33	2007	企業における健診後の保健指導の継続的な効果の臨床検査値による検証	早川洋子	合同会社 TONTON
34	2007	食育の普及啓発への取組み～「親子ですすめる食育教室」の実施	磯田陽子	北九州市
35	2005	食を通じた体験活動の可能性と地域づくりへの展開	濱口優子	現 石川県健康福祉部 少子化対策監室
36	2005,2008	企業における食環境の整備	栗田晴美	パナソニック健康保険組合 健康づくり推進室
37	2005	青年期における食教育の評価とその考察	荒牧礼子	東亜大学
38	2005	「学生が指導する幼児の調理実習」による食育の試み	綾部園子	高崎健康福祉大学健康福祉学部健康栄養学科
39	2007	料理教室による園児の保護者の食育の実践	本間千裕	高崎健康福祉大学 健康福祉学部 健康栄養学科
40	2006	SMART ダイエット（5回コース）がメタボリックシンドローム因子（構成要素）に及ぼす効果	綿引久子	茨城県筑西保健所（現在）
41	2006	千葉県における BDHQ を用いた食習慣改善の取組み	山口美穂子	千葉県立衛生短期大学
42	2007	小学校の清涼飲料水に関する授業実践と評価－児童の内面過程の把握に再生刺激法調査を用いて	岸田恵津	兵庫教育大学
43	2008	天使健康栄養クリニック参加者のメタボリックシンドローム（メタボ）リスク高低から見た健康行動変容	清水真理	天使大学大学院看護栄養学研究科
44	2006	携帯電話のカメラ写真とスポット尿による栄養アドバイス効果の検討	下山沙織	武庫川女子大学 国際健康開発研究所
45	2006	新潟県における思春期食生活支援事業の展開（第1報）食習慣などに関するアンケート調査による実態把握	太田優子	県立新潟女子短期大学（現 新潟県立大学）
46	2008	BDHQ10yによる5 A DAY（ファイブ・ア・デイ）食育体験ツアーの効果測定	野津あきこ	鳥取短期大学生生活学科 食物栄養専攻
47	2007	乳幼児をもつ母親への効果的な食育のすすめかたについて	海野道代	名古屋市中村保健所
48	2006	食育効果の科学的評価法の検討	森真理	財)生産開発科学研究所
49	2007	生徒による児童への“食事バランスガイド”を利用した食育プログラムの効果	森真理	財)生産開発科学研究所、社)兵庫県栄養士会

学会抄録集から抽出した演題の情報収集にて「食育研究データベース」に登録された事例（続き）

	学会発表 年度	演題名	筆頭演者名	筆頭演者所属機関
50	2008	適塩でバランスの良い毎日の昼食の摂取に期待されるリスク軽減効果	森 真理	武庫川女子大学国際健康開発研究所
51	2006	食生活改善普及啓発活動評価事業への取り組み	小栗きくみ	尾鷲市福祉保健課 (現 尾鷲総合病院)
52	2005	高校生スポーツ選手の食事調査と栄養指導について	大坪豊寿	高知県スポーツ栄養士研究会
53	2008	食事バランスガイドを用いライフスキルを取り入れた栄養教育が児童の栄養素・食品群別摂取量に及ぼす影響	入山八江	新潟市保健所 健康衛生課 (現)
54	2005	家庭・園・地域を結ぶ食生活教育プログラム開発 (第2報)	諸岡歩	兵庫県加古川健康福祉事務所
55	2005	家庭・園・地域を結ぶ食生活教育プログラム開発 (第3報)	境田靖子	兵庫大学 健康科学部 栄養マネジメント学科
56	2006	園から家庭、地域へつなぐ旬をいかした食育の推進 (第1報)	諸岡歩	兵庫県加古川健康福祉事務所
57	2006	園から家庭、地域へつなぐ旬をいかした食育の推進 (第2報)	境田靖子	兵庫大学 健康科学部 栄養マネジメント学科
58	2007	園から家庭、地域へつなぐ旬をいかした食育の推進 (第1報)	諸岡歩	兵庫県加古川健康福祉事務所
59	2007	園から家庭、地域へつなぐ旬をいかした食育の推進 (第2報)	境田靖子	兵庫大学 健康科学部 栄養マネジメント学科

分担研究報告書

健康づくりに向けた「食育」取組データベースの構築

分担研究者	荒井 裕介	(独立行政法人国立健康・栄養研究所)
分担研究者	三好 美紀	(独立行政法人国立健康・栄養研究所)
協力研究者	由田 克士	(独立行政法人国立健康・栄養研究所)
協力研究者	角倉 知子	(独立行政法人国立健康・栄養研究所)

研究要旨

健康づくりに向けた「食育」取組データベースは、自治体における「食育推進基本計画」、「健康日本21」の「栄養・食生活分野」等の目標項目に関する各種事業等の取組を扱うものである。管理栄養士等食育を実践する専門家同士で取組を共有し、各自自治体での事業の計画・実施・評価に利活用され、より質の高い取組が実施され、食育のエビデンス構築を目指すものである。

利活用するにあたっては、自治体の組織規模（人口やスタッフ数）に応じて、自分たちでできることを考え、収容しきれない情報は相互に連絡をとれるように配慮した。栄養士・管理栄養士は保健センターや保健所等において、一人配置が多いことから、同様の取組を行う機関同士、横の連携を図るものである。

本年度は、取組データベースへの事例の追加、データベースの普及啓発、データベースユーザビリティ向上のための再構築を行った。

自治体からの協力もあり本年度は150事例を追加した。利活用が促進するよう、趣旨や事例検索を解説したリーフレットを作成し、各自自治体に配布するとともに、行政の保健医療担当者が購読層の雑誌「公衆衛生情報」において座談会を実施した。普及啓発を重点的に行った時期は、アクセス数は平時の2～3倍に向上した。

ユーザビリティの向上に向けては、検索機能の強化、データベース項目の改善を行うとともに、インターフェースの再構築を行った。ワンクリック検索機能である「トピックス検索」機能の追加後、この機能の条件に設定している検索語が増えていることがアクセスログの解析から把握できた。

今後さらに継続的に利活用されるよう、ユーザーからのニーズ把握に努め、事例からみられる課題等を分析しながら、見直しを図る。さらに実施内容の記載や、目標や評価指標の設定に参考となるガイドライン的な資料の提供も必要であると考えており、今後継続して検討を行うとともに、管理栄養士等専門家に対する有用な情報が提供できるよう、運営を行う。

A. 研究目的

本研究では、全国自治体の効果的な取組みを共有し、相互に利活用することにより、さらに幅広く取組みが実践され、

「食育」及び「健康日本21」等の推進に役立てることを目指し、食育に関する取組を「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」としてデータベース化し、昨年

度公開を行った。

本年度は、取組データベースへの事例の追加、データベースの普及啓発、データベースユーザビリティ向上のための再構築を行った。

B. 研究方法

(1) 取組データベースへの事例の追加

事例のさらなる増加を目指し、普及啓発等にあわせて自治体に登録の呼びかけを行った。

また社団法人日本栄養士会全国行政栄養士協議会からの協力を得て、平成18年度及び19年度に協議会が作成した「行政栄養士による活動事例集」に掲載された事例の登録を依頼するとともに、掲載以外の各自治体での食育活動の取組の登録を依頼した。

(2) データベースの普及啓発

本データベースの利活用促進を図るため、普及啓発を行った。

昨年度実施した「ユーザビリティ等アンケート」において「より利活用するために必要な事」として「利活用に関する資料(パンフレットなど)」の提供が約3割に上ったことから、趣旨や操作のヒントなどをまとめたリーフレットを作成した。

また、主なユーザーとなる自治体の保健医療職種向けに発行されている雑誌「公衆衛生情報」の紙面において、座談会を行った。

(3) ユーザビリティ向上のための取組

「ユーザビリティ等アンケート」からの意見等から「検索効率の改善」と「見やすさの改善」が課題として上げられた。

①検索効率の改善

「検索効率の改善」を図るため、新たな検索方法の検討を行うとともに、データベース項目等の改善を行った。

②見やすさの改善

「見やすさの改善」を図るためには、すべてのインターフェイスの見直し及び再構築を行った。

(4) 倫理面への配慮

本研究を実施するにあたり、「独立行政法人国立健康・栄養研究所研究倫理委員会」の承認を得ている。

C. 研究結果

(1) 取組データベースへの事例の追加

本年度は、150事例が追加登録され、合計450事例となった。事例を登録している自治体数は、249団体である。

サイトアクセス状況は、平成20年12月の公開から平成22年3月12日現在までで累計71,715件あり、週平均約1,000件のアクセスがあった。

(2) データベースの普及啓発

リーフレットは、データベースの趣旨や利活用することによるメリットを紹介するとともに、検索の方法を解説した。

リーフレットは、都道府県に協力を頂き、全市町村に行き渡るよう配布した。また日本栄養改善学会総会及び日本公衆衛生学会総会の公衆栄養領域セッションや自由集會会場で配布し、本データベースを広告した。

「公衆衛生情報」の座談会は、食育月間である6月に併せて実施した。本データベースに登録されている事例の担当者を中心に、事例を踏まえながら、食育の効果的な推進のあり方や、生活習慣病予防対策への波及などについて討議した。

この結果、普及啓発を重点的に行っていた8月～10月においては、他の時期に比べて約2～3倍アクセス数が増加した。

(3) ユーザビリティ向上のための取組

①検索効率の改善

検索機能として「かんたん検索」と「詳細検索」を設けている。「かんたん検索」で「キーワード」のみを使った検索は、全文検索を行うことから「真にそのキーワードと合致する事例」とともに、「単に含まれている事例」も検索されることから、ユーザーは1つ1つの事例を確認しなければならなかった。

データベースソフトの検索機能の限界を考慮しながら、出来る限り検索の効率化を図るため、「トピックス検索」機能を追加した。これは、行政等の現場においてニーズが高いと思われる取組として、「重点活動内容」より「朝食欠食率(喫食率)改善」、「野菜類摂取量を増やす支援」、「メタボリックシンドロームに関する理解促進」、「食事バランスガイド等の活用」と、平成19年度アンケートからのニーズトピックスとして「関係者と連携した取組」をパイロット的に抽出した。さらに健康日本21や食育推進基本計画等で掲げられている年齢階級を特定し、複合的な条件をあらかじめ設定した。これをワンクリックで結果が表示できるように配置した。

さらに、「キーワード」に併せて、「団体区分」、「対象年齢層」、「事業評価指標(有無)」、「重点活動内容」を追加条件として設定できるようにし、ある程度の「絞り込み」ができるように改善を行った。

「キーワード」は前述のとおり全文検索を行うことから「キーワードが含まれる事例」はすべて表示される。そのため全事例について、その事例の目的や対象等にあわせた「キーワード」を付与するとともに、実施内容や評価等が簡潔にまとめられ参考になると考えられる事例にフラグを立て、検索語により合致した事例や、良く記載された事例を上位に表示できる情報を追加した。これにあわせてデータベースのバージ

ョンアップを行い、検索機能の強化して効率化を図った。

サーバーに保存されているホームページへのアクセス履歴の中から、2009年4月～10月までの検索に係るログを取りだして解析を行ったところ、「トピックス検索」機能の追加後、条件に設定しているキーワードの履歴が急増したことから利用されているものと示唆された。さらに検索に使用された「キーワード」や項目の解析を行った結果、一定のニーズ把握ができたことからトピックスを追加し、季節や月間などにあわせて更新を行う予定である。

②見やすさの改善

「ユーザビリティ等アンケート」の意見等から「縦長で見にくい」「区切りが分りにくい」といった意見が多かったことから、インターフェイス全体の見直しを行い、画面が効率的に使用し、かつ、見やすさも向上できるよう再構築を行った。(詳細は別項の報告を参照。)

また事例実施団体から提供された報告書や媒体等をPDFファイル化し、各事例に追加し、視覚的に事例の理解を深めることができるようにした。

D. 考察

20年度から公開している本データベースは、アンケート結果やアクセス数から行政の食育担当者から一定の評価を得たと考えている。

今後さらに継続的に利活用されるよう、ユーザーからのニーズ把握に努め、事例からみられる課題等を分析しながら、見直しを図るとともに、有用な情報提供が行えるようにする。記載が十分でなく内容が明瞭でない事例や、目標や評価指標の設定が充分でない事例もあることから、事業を計画、実施、評価をしていくなかで、それぞ

れの時点で考慮しておくべき点などをまとめたガイドライン的な資料の提供も必要であると考えており、今後継続して検討を行っていくことにしている。

E. まとめ

本年度は、事例を150件追加するとともに、利活用してもらうための普及啓発を行った。ユーザビリティの向上のため、検索機能の改善、見やすさの改善を図った。

本データベースは管理栄養士等食育を実践する専門家同士で取組を共有し、各自治体での事業の計画・実施・評価に利活用され、より質の高い取組が実施され、食育のエビデンス構築を目指すものである。今後さらに能動的な利活用が進むような仕掛け作りが必要と考えている。

本データベースに事例を提供いただいた自治体の皆様、アンケートにご協力をいただきました担当者の皆様に感謝を申し上げます。

F. 研究発表

(1) 論文発表

なし

(2) 学会発表

- 1) 食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究(第4報)自治体取組データベースの構築：角倉知子、三好美紀、古池直子、廣田晃一、荒井裕介、第56回日本栄養改善学会学術総会、2009.09.03、札幌市
- 2) 食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究(第5報)－自由記述回答の解析－：荒井裕介、三好美紀、角倉知子、由田克士、第56回日本栄養改善学会、2009.09.03、札幌市
- 3) 食育を通じた生活習慣病予防戦略：行

政取組データベースの構築について：角倉知子、三好美紀、古池直子、廣田晃一、荒井裕介、第68回日本公衆衛生学会総会、2009.10.22、奈良市

- 4) 食育を通じた生活習慣病予防戦略に関する研究：行政取組データベースの登録事例の分析：荒井裕介、角倉知子、三好美紀、第68回日本公衆衛生学会、2009.10.22、奈良市

- 5) Development of Information Website on “Shokuiku” for Health Promotion and Lifestyle-Related Diseases Prevention: Koike N、Miyoshi M、Arai Y、Sumikura T、Hirota K、Asia Pacific Association for Medical Informatics 2009、2009.11.23、Hiroshima, Japan

(3) その他

- 1) 座談会 すばらしき「食育」の世界：松崎 兼英、大原 直子、平澤 佳代子、河合 雅樹、関 芳美、調所 勝弘、荒井裕介、公衆衛生情報；39(5)；6-19、2009.06.15

G. 知的所有権の取得状況

なし

表1 平成21年度登録事例の一覧（平成22年3月公開時点）

通し 番号	県名	区分	団体名	事業名
1	北海道	市町村	北海道網走市役所健康 管理課（網走市保 健センター）	レディス講座
2	北海道	市町村	北海道網走市役所健康 管理課（網走市保 健センター）	子供も喜ぶ野菜料理を作ろう
3	北海道	市町村	今金町保健福祉課	5ヶ月児栄養訪問事業
4	北海道	市町村	北海道足寄町役場	足寄高校栄養教室
5	青森県	市町村	青森県 鶴田町役場 町民生活課	朝ごはん運動推進事業
6	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	すくすく学級
7	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	婦人の健康づくり事業フレッシュ 主婦のヘルシー教室
8	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	健康アップ教室
9	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	一般高齢者介護予防普及啓発・ 支援事業（元気はなまる教室）
10	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	病態別栄養教室
11	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	婦人の健康づくり事業食生活改 善推進員養成教室（視察研修）
12	岩手県	保健所設置 市・特別区	盛岡市保健所健康推 進課	母親教室
13	宮城県	市町村	松島町町民福祉課健 康長寿班	メタボリック予防教室～ノルデ イックウォーキングの実践～
14	宮城県	都道府県保 健所	宮城県北部保健福祉 事務所栗原地域事務 所（宮城県栗原保健 所）	ソーシャルマーケティングを活 用した「食事バランスガイド」 普及キャンペーン～『みやぎ健 康の日』事業～
15	福島県	市町村	西会津町 健康福祉 課 健康支援係	食生活改善推進員活動支援事業
16	福島県	市町村	小野町役場健康福祉 課	食を通じた子どもの健康づくり 事業
17	福島県	市町村	会津若松市健康増進 課	健康わかまつ21計画推進のため の会津若松市「食の週間」の実 践
18	福島県	市町村	会津若松市健康増進 課	ヘルスマイト養成講座（食生活 改善推進員養成事業）
19	福島県	市町村	会津若松市健康増進 課	食生活改善推進員育成研修
20	福島県	市町村	会津若松市健康増進 課	健康わかまつ21計画推進のため の会津若松市「食とからだの週 間」の実施（第2報）
22	福島県	市町村	檜枝岐村	キッズクッキング
22	福島県	都道府県保 健所	福島県県北保健福祉 事務所健康増進課	社員食堂で学ぶ私の食生活 ～ナ イス・ヘルス・社食～
23	茨城県	市町村	筑西市健康増進部健 康づくり課	「筑西市健康副読本」配布事業
24	茨城県	市町村	水戸市保健センター	手づくりぬりえ絵本による「正

				しい食生活習慣定着活動」 “伝えたい食育の大切さ”
25	茨城県	都道府県保健所	茨城県日立保健所健康増進課	お口ポカンとしていませんか？（こどもの健康づくり啓発資料）
26	茨城県	都道府県保健所	茨城県ひたちなか保健所 健康指導課	ひたちなか保健所管内食育支援ネットワーク事業食育指導者地区別連絡会
27	茨城県	都道府県保健所	茨城県土浦保健所健康増進課	各年代に応じた食育の継続的な実践を目指して～各種施設の事例～
28	栃木県	市町村	那須町役場保健福祉課保健センター	健康づくり事業～笑わら運動教室を実施して～
29	栃木県	市町村	栃木市健康増進課健康づくり担当	平成20年度栃木市食生活改善推進員養成講習会
30	栃木県	都道府県本庁	栃木県保健福祉部健康増進課	糖尿病地域サポート事業（管理栄養士・栄養士の人材バンク設置事業）
31	栃木県	都道府県保健所	栃木県安足健康福祉センター健康対策課	高校生の健康づくり事業－生徒に対する健康教育（出前講座）を契機とした連携体制づくり－
32	栃木県	都道府県保健所	栃木県県東健康福祉センター	地域保健栄養業務推進事業（高校生の健康づくり）
33	群馬県	市町村	みなかみ町保健福祉課	中学生のクッキング教室
34	群馬県	市町村	群馬県下仁田町保健環境課	糖尿病友の会 あじさいの会 地区組織活動支援
35	群馬県	保健所設置市・特別区	前橋市保健センター	おはしきょうしつ
36	群馬県	都道府県本庁	群馬県健康福祉部保健予防課	事業所給食モデル施設事業
37	埼玉県	市町村	桶川市健康福祉部健康増進課	メタボ予防プロジェクト2008～メタボ&糖尿病予防セミナー～
38	埼玉県	都道府県保健所	埼玉県所沢保健所保健予防推進担当	飲食店を拠点とした食事バランスガイド普及・活用事業
39	千葉県	市町村	袖ケ浦市保健福祉部袖ケ浦健康づくり支援センター	健康づくり推進プロジェクト事業（減量教室）結果報告～結果を出す保健指導～
40	千葉県	保健所設置市・特別区	柏市保健所 地域健康福祉課	子どもの生活習慣病予防教室
41	東京都	保健所設置市・特別区	荒川区健康部（荒川区保健所）健康推進課	あらかわ満点メニュー開発支援事業
42	東京都	保健所設置市・特別区	江東区保健所地域保健課	江東区おいしいメニューコンクール
43	東京都	保健所設置市・特別区	墨田区福祉保健部保健衛生担当本所保健センター	健康セミナー「メタボリックシンドロームを予防するために」
44	神奈川県	市町村	神奈川県鎌倉市健康福祉部 市民健康課	プレママ栄養講座
45	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	「はだの日和」～はだの地場産野菜フードガイド～ 四季折々のはだの野菜と丹沢の自然にふれ

				あうウォーキングコース満載!
46	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	平成20年度 はだの野菜ヘルシー料理講座
47	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	平成20年度 秦野市食生活改善推進員養成講座
48	神奈川県	市町村	伊勢原市役所 保健福祉部 介護高齢福祉課 地域支援担当	管理栄養士の訪問活動を軸とした特定高齢者施策
49	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	健康はだの21・平成20年度食の文化講演会「食文化と健康なまちづくり」
50	神奈川県	市町村	伊勢原市役所 保健福祉部 介護高齢福祉課 地域支援担当	地域に出向いての一般高齢者施策(栄養改善)
51	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	平成20年度スリムアップバランス料理講座
52	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	秦野市 市民の日～健康広場～
53	神奈川県	市町村	神奈川県秦野市こども健康部健康づくり課	秦野市保健福祉センターフェスティバル
54	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	子どもの生活習慣病予防対策事業
55	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	歯の健康フェスタ2009
56	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	食生活改善推進員養成講座
57	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	離乳食教室
58	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	のびのびキッズ2歳児教室「楽しい食事と好き嫌い」
59	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	思春期事業健康な母親父親になるために～まずは自分の健康づくりから～
60	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	プレパパ&ママクッキングVol1「早めに簡単離乳食クッキング」Vol2「かんたんレシピ&低カロリーおやつ」
61	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	祖父母食育教室～孫育て～
62	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	食生活改善推進団体育成講座マイスターコース
63	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	新婚教室
64	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	父子育児手帳
65	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	母乳育児教室(おっぱい教室)
66	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	インターネット離乳食相談室

67	神奈川県	市町村	平塚市役所 健康こども部健康課	貧血予防教室
68	神奈川県	保健所設置市・特別区	相模原市保健所	相模原市健康づくり応援店普及事業
69	神奈川県	保健所設置市・特別区	横浜市緑区福祉保健センター 福祉保健課	緑をたっぷり召し上がれ事業
70	新潟県	都道府県保健所	新潟県村上地域振興局健康福祉部（村上保健所）	つきさら（都岐沙羅）食育通信
71	新潟県	都道府県保健所	新潟県村上地域振興局健康福祉部（村上保健所）	村上・岩船地域食育通信『つきさら（都岐沙羅）みつばちマップ』
72	新潟県	都道府県保健所	新潟県村上地域振興局健康福祉部（村上保健所）	おやこ食育クイズラリー
73	福井県	市町村	小浜市医務保健課	健康に食べよう会
74	福井県	市町村	小浜市医務保健課	ふるさと料理を楽しむ会
75	福井県	市町村	小浜市医務保健課	お父さんお母さんのためのすこやか食育教室
76	福井県	都道府県本庁	福井県健康福祉部健康増進課	元気いきいき福井をつくる食育推進事業
77	山梨県	市町村	山梨県富士吉田市健康長寿課	移動ヘルシーレストラン『吉田亭』
78	山梨県	市町村	山梨県富士吉田市健康長寿課	離乳食教室とヘルシーレストランの同時開催
79	山梨県	市町村	山梨県北杜市健康増進課	保育園おやこ食育事業（ぱくぱくキャラバン隊）
80	長野県	都道府県保健所	長野県佐久保健所	事業所における働き盛り世代の健康づくり推進事業
81	長野県	都道府県保健所	長野県北信保健所	北信州健康づくり推進事業「元気っ子教室」
82	岐阜県	市町村	富加町住民福祉課福祉保健グループ	1才6ヶ月健診 栄養指導・試食配布
83	岐阜県	市町村	本巣市役所 健康福祉部 健康増進課 本巣保健センター	発達支援教室の食生活支援
84	岐阜県	市町村	下呂市 健康福祉部健康課	母子手帳交付事業
85	静岡県	市町村	三島市民生部健康増進課	健康づくり協力店（ヘルシーメニュー推進事業）
86	静岡県	市町村保健センター等	下田市役所	親子料理教室
87	静岡県	都道府県保健所	静岡県西部健康福祉センター	みんなで進める地域の健康づくり事業（思春期の健康づくり推進事業）
88	愛知県	市町村	春日井市役所 健康福祉部 健康推進課	親子の楽しい料理教室
89	愛知県	市町村	飛島村 民生部 保健福祉課	今からスタート！あなたのヘルシーアッププロジェクトじっくり改革コース（夜間）
90	愛知県	市町村	北名古屋市東保健センター	食育教室「元気のひみつはなあに」
91	愛知県	市町村	北名古屋市東保健セ	北名古屋けんこうプラン応援店

			ンター	
92	愛知県	市町村	北名古屋市東保健センター	まちづくり出前講座による食育講話
93	愛知県	市町村	北名古屋市東保健センター	きちんと選んでピカピカの食事バランス 食育劇「いただきマン参上」
94	愛知県	都道府県保健所	愛知県瀬戸保健所健康支援課地域保健グループ	糖尿病管理指導事業について（職域編）
95	滋賀県	都道府県保健所	滋賀県草津保健所健康衛生課健康づくり担当	健康づくりモニター事業
96	京都府	市町村	京都府舞鶴市健康増進課保健センター	2歳3か月児のむし歯予防事業と連携した食育の取組
97	京都府	市町村	京都府舞鶴市健康増進課保健センター	食育推進
98	京都府	都道府県保健所	京都府山城北保健所	やましろ食育プロジェクト
99	大阪府	保健所設置市・特別区	高槻市保健福祉部保険医療室健康づくり推進課	孫世代と一緒にクッキング！～3世代食育講座～
100	大阪府	都道府県本庁	大阪府健康福祉部保健医療室健康づくり課	ITを活用した食環境づくりの推進 カメラ付き携帯電話を用いた外食メニュー栄養分析
101	大阪府	都道府県本庁	大阪府健康福祉部保健医療室健康づくり課	健康おおさか21・食育推進企業団
102	兵庫県	市町村	三田市健康増進課	ヘルスアップ教室
103	兵庫県	都道府県保健所	和田山健康福祉事務所健康増進課	災害時等給食施設相互支援体制構築事業 但馬圏域給食施設ネットワーク
104	奈良県	保健所設置市・特別区	奈良市保健所健康増進課	楽しくすっきりスリム教室（内臓脂肪症候群予防教室）
105	和歌山県	市町村	田辺市 やすらぎ対策課	介護予防モデル教室
106	和歌山県	市町村	紀の川市役所 保健福祉部 健康推進課	ぷるぷる栄養教室（病態別）
107	鳥取県	市町村	鳥取市中央保健センター	初歩からの栄養セミナー
108	鳥取県	市町村	三朝町健康福祉課	後期離乳食講習会
109	島根県	都道府県保健所	島根県出雲保健所総務保健部健康増進グループ	出雲圏域糖尿病連携システム事業
110	島根県	都道府県保健所	島根県出雲保健所総務保健部健康増進グループ	出雲圏域食育ネットワークづくり事業
111	岡山県	市町村	新見市健康づくり課	高校生への食育講座
112	岡山県	市町村	新見市健康づくり課	にいみ食育フェア
113	岡山県	市町村	新見市健康づくり課	行政放送（自主制作番組）『にいみにっこりクッキング』
114	岡山県	都道府県保健所	岡山県真庭保健所	真庭地域の郷土料理普及啓発事業
115	岡山県	都道府県保健所	岡山県備北保健所新見支所	夢づくり新見健やかネット事業

116	広島県	保健所設置市・特別区	広島市南保健センター（南区役所厚生部健康長寿課）	高齢者のふれあい食生活支援事業
117	広島県	都道府県保健所	広島県広島地域保健所海田分室保健課	食育ネットワーク会議
118	徳島県	市町村	藍住町役場（保健センター）	小学校食生活教室
119	徳島県	都道府県保健所	徳島県西部総合県民局保健福祉環境部美馬保健所庁舎健康増進担当	美馬地域（旧美馬郡）における糖尿病在宅療養者支援体制整備事業
120	高知県	市町村	土佐清水市健康推進課	乳児健診（離乳食講習会）
121	高知県	都道府県保健所	高知県安芸福祉保健所	安芸地区みんなでやるぞね！「早ね早おき朝ごはん」すすめ隊（「こころとからだが気持ちいいこども実感事業」）
122	高知県	都道府県保健所	高知県安芸福祉保健所	安芸発、地域と一緒に進める食育活動
123	福岡県	保健所設置市・特別区	北九州市保健福祉局健康推進課	おいしく食べて元気もりもり教室
124	福岡県	都道府県本庁	福岡県保健医療介護部健康増進課	糖尿病予防対策事業
125	福岡県	都道府県本庁	福岡県保健医療介護部健康増進課	子どもの生活習慣改善支援事業
126	福岡県	都道府県保健所	福岡県京築保健福祉環境事務所	京都地域食育交流会
127	福岡県	その他	財団法人福岡市健康づくり財団	料理モデルや食育支援ソフトを活用した「食事バランスガイド」の普及～常設展示から出前型への展開～
128	佐賀県	都道府県保健所	佐賀県鳥栖保健福祉事務所 健康推進担当	スクラム組めばみんなHAPPY！県民協働の視点に立った「食ネット鳥栖」での取り組み
129	長崎県	市町村	長与町健康保険課	長与町健康づくり推進員自主活動（保育園児とのおやつ作り事業）
130	長崎県	市町村	雲仙市 市民生活部健康づくり課	赤ちゃん健康相談
131	長崎県	市町村	西海市役所保健福祉部保健課	西海市食育まつり
132	長崎県	市町村保健センター等	大村市国保けんこう課	ムッシュ上柿元による楽食講座
133	長崎県	市町村保健センター等	大村市国保けんこう課	郷土料理伝承料理教室
134	長崎県	市町村保健センター等	大村市国保けんこう課	食育バスツアー
135	長崎県	市町村保健センター等	大村市国保けんこう課	野菜作りから取り組むカレークッキング教室
136	熊本県	都道府県本庁	熊本県健康づくり推進課	親子健やか生活習慣定着事業
137	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市西保健福祉センター	生活習慣病予防教室「メタボリックシンドロームと食生活」
138	熊本県	保健所設置	熊本市中央保健福祉	女性健康サポート事業において

		市・特別区	センター	の「食生活改善支援」
139	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市南保健福祉センター	健康教育相談事業（小学校に来年度入学する児童の保護者に対しての栄養指導）
140	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市健康福祉政策課健康づくり推進室	食事バランスガイド普及キャンペーン
141	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市子育て支援課	熊本市子どもの食育推進ネットワーク
142	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本県熊本市東保健福祉センター	育児教室
143	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市保育幼稚園課	保育所給食献立表・食育だよりの配布
144	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本市北保健福祉センター	すこやかくまもと栄養セミナー（食生活改善推進員養成講座）
145	熊本県	保健所設置市・特別区	熊本県熊本市富合総合支所保健福祉課	ヘルスアップ教室
146	熊本県	都道府県保健所	熊本県水俣保健所保健予防課	子どもの食育パートナーシップ事業
147	大分県	都道府県保健所	大分県東部保健所地域保健課	保育所食育推進モデル事業－健全な生活習慣の確立を目指して－
148	鹿児島県	都道府県本庁	鹿児島県保健福祉部健康増進課健康増進栄養係	メタボリックシンドローム予防対策事業かごしま食の健康応援店
149	沖縄県	都道府県保健所	沖縄県中部福祉保健所	中部地区栄養情報提供店普及事業
150	沖縄県	都道府県保健所	沖縄県中部福祉保健所	高校生 食のコンテスト

表2 「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」登録自治体数の内訳
平成22年3月公開時点

県番号	県名	市町村	保健所設置市・特別区	都道府県本庁	都道府県保健所	その他	総計
1	北海道	12					12
2	青森県	2					2
3	岩手県	1	1				2
4	宮城県	1	1		1		3
6	山形県				1		1
7	福島県	5			1		6
8	茨城県	2			3		5
9	栃木県	2		1	2		5
10	群馬県	2	1	1			4
11	埼玉県	1	3		1		5
12	千葉県	3	1				4
13	東京都		5				5
14	神奈川県	9	2		6		17
15	新潟県				2		2
16	富山県			1			1
17	石川県		2	2			4
18	福井県	2		1			3
19	山梨県	4			2		6
20	長野県	1	1		5		7
21	岐阜県	3		1			4
22	静岡県	12			1		13
23	愛知県	10	2		3		15
24	三重県	3		1	1		5
25	滋賀県				1		1
26	京都府	2		1	1		4
27	大阪府	3	2	1	13	1	20
28	兵庫県	1	2		7		10
29	奈良県		1	1	4		6
30	和歌山県	4	1				5
31	鳥取県	2		1			3
32	島根県				1		1
33	岡山県	6	1	1	7		15
34	広島県		1		1		2
35	山口県	1					1
36	徳島県	1			1		2
37	香川県	5		1			6
38	愛媛県	1					1
39	高知県	2			3		5
40	福岡県		2	1	1	1	5
41	佐賀県	1			2		3
42	長崎県	8		1			9
43	熊本県	2	9		1		12
44	大分県	1			1		2
45	宮崎県	2					2
46	鹿児島県		1	1			2
47	沖縄県				1		1
総計		117	39	17	74	2	249

表3 「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」登録事例数の内訳
平成22年3月公開時点

(1) 都道府県別

県番号	県名	市町村	保健所設置市・特別区	都道府県本庁	都道府県保健所	その他	総計
1	北海道	19					19
2	青森県	3					3
3	岩手県	1	7				8
4	宮城県	1	1		1		3
6	山形県				1		1
7	福島県	18			1		19
8	茨城県	2			3		5
9	栃木県	2		1	2		5
10	群馬県	2	6	1			9
11	埼玉県	1	5		1		7
12	千葉県	3	1				4
13	東京都		7				7
14	神奈川県	53	2		8		63
15	新潟県				5		5
16	富山県			2			2
17	石川県		6	3			9
18	福井県	4		2			6
19	山梨県	8			2		10
20	長野県	7	1		5		13
21	岐阜県	3		2			5
22	静岡県	17			1		18
23	愛知県	24	2		3		29
24	三重県	3		3	2		8
25	滋賀県				1		1
26	京都府	4		1	1		6
27	大阪府	3	4	3	18	6	34
28	兵庫県	1	4		10		15
29	奈良県		1	1	12		14
30	和歌山県	13	3				16
31	鳥取県	2		2			4
32	島根県				2		2
33	岡山県	19	1	1	8		29
34	広島県		1		1		2
35	山口県	1					1
36	徳島県	1			1		2
37	香川県	5		2			7
38	愛媛県	1					1
39	高知県	2			4		6
40	福岡県		3	2	1	1	7
41	佐賀県	8			4		12
42	長崎県	12		1			13
43	熊本県	2	9		1		12
44	大分県	1			1		2
45	宮崎県	2					2
46	鹿児島県		1	1			1
47	沖縄県				2		2
総計		253	60	28	102	7	450

(2) 事業課題別 (複数選択)








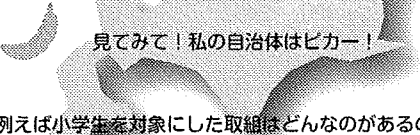




	市町村	保健所設置市・特別区	都道府県本庁	都道府県保健所	その他	総計
QOLの向上	95	31	6	26	1	159
栄養状態の改善、知識・態度の習得や行動変容、望ましい食習慣の形成	232	61	19	83	7	402
食環境づくりの推進	92	20	16	59	6	193
推進体制の整備	42	13	10	50		115
その他	15			7		22

(3) 重点活動内容別 (複数選択)

	市町村	保健所設置市・特別区	都道府県本庁	都道府県保健所	その他	総計
メタボリックシンドロームに関する理解促進	93	26	11	31	5	166
運動と食事の両面からのアプローチ	75	20	6	28	3	132
食事バランスガイド等の活用	106	36	12	48	4	206
野菜類摂取量を増やす支援	144	37	12	60	6	259
油の摂取量を控える支援	72	17	3	26	2	120
朝食欠食率(喫食率)の改善	100	35	10	55	4	204
選択なし	53	10	8	17		88

健康づくりに向けた 「食育」取組データベース



-  ○●県はどんな事業をしているのかな？
-  取組を評価するって、どうするの？
-  どの部署と連携しているの？
-  私の自治体と同じくらいの人口のところはどんな取組をしているのかな？
-  食育って、みんなのところは何をしているの？
-  こんなに参加率が高いひみつを知りたい！
-  予算の規模は？
-  見てみて！私の自治体はピカー！
-  例えば小学生を対象にした取組はどんなのがあるの？
-  メタボ対策でユニークなのは？
-  健康増進計画に関連した取組は？
-  企画するって難しい・・・誰か相談できる人がほしいなあ。



自治体の「食育」で担当者さま

毎日の業務に、頼りになるデータベースがOpenしました。
 あなたの自治体で行った食育に関する取組をお寄せください。
 全国の自治体の食育担当者とお手をつないで、知恵袋をつくりましょう。
 思いきって疑問を尋ねたり、アイデアをもらったり。
 データベースは日本の「食育」が大きく進む一歩です。

<http://www.nutritio.net/shokuiku/toroku/index.html>

厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業
 「食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究」

健康づくりに向けた『食育』取組データベースには何が載っているの？

検索機能を活用して、あなたの知りたい・見たいに答えます。

かんたん検索

ご希望の検索条件を指定して下さい。自動的に検索されたページが表示されます。

地域ごとの事例一覧

- > 北海道・東北
- > 関東・甲信越
- > 中部・北陸
- > 近畿
- > 中国・四国
- > 九州・沖縄

最新の事例

- > 最近公開/内容更新された事例

フリーキーワード検索

指定した語句を含む事例を検索します。

小学生



検索 リセット

※複数の語句を入れる場合は間にスペースを入れて下さい

例えば小学生を
対象にした取組は
どんなのがある？



あると…… 68件がヒットしました

検索結果 一閲覧したい事業名をクリックしてください

ご指定の条件に該当したデータ 68 件のうち 1 ~ 68 件目を表示します。

検索結果は以下の通りリスト表示しています。
事業名・団体住所の都道府県・団体区分・団体名・事業内容の最初の150文字まで
事業名をクリックすると、事業内容の詳細を表示します。

ひとつ見てみましょう！

30. やましろ食育プロジェクト

(京都府、都道府県保健所、京都市山城北保健所)
対象主に保育園(所)・幼稚園に通園する及び小学校に通学する子ども等内容1 子どもに対する農作物の栽培・収穫体験2 収穫当日の収穫物の試食(給食に取り入れる等)(農家等スタッフとともに)3 栄養教育紙芝居の実施「りょくちゃんとそのくん」
4 収穫物を家庭へ持って帰る 5 収穫物の知識、収穫……
(公開/更新日:2009/05/29)

【団体情報】

団体名	京都府山城北保健所, 山城南保健所
住所	〒611-0021 京都府宇治市宇治若森0-0-0
電話	076-440-0000
上記のうち管理栄養士・栄養士数	2人

【事業情報】 (データ公開/更新日:2009/05/29)

事業名	やましろ食育プロジェクト	
事業課題	・QOLの向上(「心の豊かさ」「豊かな人間性を育む」などを含む) ・栄養状態の改善、知識・態度の習得や行動変容、望ましい食習慣の形成 ・食環境づくりの推進 ・推進体制の整備 ・その他>>(部署を越えた連携体制の整備)	
背景 (事業を行った理由、現場でのニーズなど)	子どもやその保護者の野菜の摂取量が大変少なく、将来的な生活習慣病の発症が懸念されていた。各部署で様々な食育の取組が行われているも、「予算がない」「指導者がいない」「参加者集めが大変」等の理由から効果的に取組が出来ない状態であった。部署を越え、連携することで、それぞれの取組を阻害する問題点が解消され、食育の取組がスムーズに効果的に実施するのではないかとという理由から、農林、教育、保健が協働し、取り組むこととなった。	
ねらい・目標	「野菜をもりもり食べる元気な子を増やすこと」を第一の目標にあげ、子どもだけでなく、保護者への波及効果もねらいとした。また、第二の目標として、保健・教育は「子どもの野菜の偏食を減らし、食べることで心身の健康増進を図ること」、農林は「地産地消を推進すること」である。	
対象	主に保育園(所)・幼稚園に通園する及び小学校に通学する子ども等	
実施内容 (工夫した点や特徴的な点など含む)	1 子どもに対する農作物の栽培・収穫体験 2 収穫当日の収穫物の試食(給食に取り入れる等)(農家等スタッフとともに) 3 栄養教育紙芝居の実施「りょくちゃんとそのくん」 4 収穫物を家庭へ持って帰る 5 収穫物の知識、収穫物を使ったレシピ、紙芝居の内容を書いたプリントを保護者へ配布 6 園での収穫物を使用した加工食品づくり(例:だいこん→切り干しだいこん)	
アプローチ方法	ポピュレーションアプローチ	
実施期間	平成18年4月～平成21年3月	
対象(特にターゲットとした)	年齢層	幼児、小学生、その他>>(保護者)
	性別	すべて
予算	都道府県、その他、>>(実施施設)	
従事者	管理栄養士・栄養士、事務職員、その他、>>(農業改良普及センター指導員)	
連携協力者	市区町村(保健担当以外)、都道府県(保健担当以外)、保育所・幼稚園、小学校、食生活改善推進員、その他、>>(生産農家、生活改善グループ)	
事業の 評価 指標 ①	指標	野菜嫌いな子が、野菜に興味を持ちたり、食べようとする行動変容ができたか?
	方法・時期	保護者に対するアンケート調査(収穫体験後2週間後と2ヶ月後)と感想文
	数値目標	なし
	事業後の指標の状況(結果)	農作物の栽培・収穫体験を通じた食育教室実施直後で、野菜嫌いの園児のうち43.8%の者が野菜を食べる(食べようする)ようになった。その後、その割合は減少していたものの、2ヶ月後のアンケートでは、約30%の者がその効果を継続していた。
事業の 評価 指標 ②	比較対照	---
	指標	保護者が野菜料理を作る率の増加
	方法・時期	保護者に対するアンケート調査(収穫体験後2週間後、2ヶ月後)と感想文
達成度総合評価 (この事業は目標を達成したと思いますか?)	そう思う	
今後の課題	1 各市町内での部局を越えた食育の連携体制の整備と食育の取組の協働実施 2 スーパーと協働した食育の取組の推進 3 各施設における保護者への食育の推進を図る	
他施策との関係	食育推進計画、自治体の総合計画、	
重点活動内容	・野菜類摂取量を増やす支援	
参考資料	冊子PDF	

無断転載・転用を禁じます。詳しくは利用規約をご参照下さい。